

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告し て定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html</a>
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第二部)

当社の事業活動、技術活動、  
株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、  
ホームページで詳しくご紹介しています。  
<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



株主・投資家の皆さまへのIR情報は、  
こちらをご覧ください。  
<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



## 株主の皆さまへ BUSINESS REPORT



2013年5月期 事業報告書  
2012年6月1日～2013年5月31日

## 「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループの確立」

現在、E・Jグループは、第2次中期経営計画のもと、収益性向上を機軸中長期を見据えた新しい事業スキームの開発などに取り組み、企業価値の防災への意識の高まりなどを受け、受注高が拡大するとともに、中期経営

## 「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループの確立」

とする構造改革、グループ力を結集した独自のビジネスモデルの構築、極大化を目指しています。当期におきましては、震災復旧・復興需要に加え、計画に基づく取り組みの成果が現れ、業績は大幅に回復いたしました。



■ **13.7%増加** **192億円** **売上高** 防災関連、復興需要が追い風になるとともに、受注高の拡大により大幅増

■ **約9億円増加** **9.4億円** **経常利益** 増収に加え、経費削減、業務プロセス改善等の構造改革の成果により大幅増

■ **黒字に転換** **10.5億円** **当期純利益** 増収増益をベースに、期初予想を大幅に上回る利益を確保

■ **2桁台を確保** **10.1%** **ROE** 構造改革による収益性向上により、2桁台を確保

■ **1.3ポイント増加** **58.9%** **自己資本比率** 利益剰余金の積み増しなどにより、前期末を上回る

■ **11.2%増加** **202億円** **受注高** 補正予算の成立遅れなどの影響はあったものの、案件創出型営業活動などの成果により増加

■ **約18億円増加** **78億円** **現金及び預金** 業界環境が不透明な中で、次なる投資を積極的に行える資金を保持

■ **約4.7億円減少** **15億円** **有利子負債** 短期借入金の増加があったものの、長期借入金が増加

■ **3期振りの復配** **8.0円** **1株当たり配当金** 業績の回復により1株当たり8.0円の期末配当を実施

■ **株価** **648円** **最高値** 当期間中においては、2013年3月26日に最高値を記録  
(2012年6月1日～2013年5月31日) **469円** **最低値**

※増減は前年と比較しております。



代表取締役社長

小谷 裕司

## 構造改革、グループシナジーの発揮などにより 黒字に転換、3期振りの復配を実施いたしました。

**Question 1** 復興需要、公共事業投資による景気刺激策などの影響を踏まえ、現状の経営環境をどのようにご認識されていますか。

長期に亘り、公共事業は年率4～5%程度で縮減傾向にありましたが、昨年(2012年12月)の政権交代により、公共事業投資による景気刺激策が打ち出され、市場は底を打った感があり、現状では横ばいからやや上向きで推移しているものと思われます。一方、競争環境においては、業界の棲み分け(全国規模で事業を行う企業と地域密着型で事業を行う企業)が進む中で、価格競争は落ち着きを見せ始めているものの、**技術・ノウハウ面での競争は一層厳しく**なっております。このように当業界におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、一方、アベノミクス等の政策的支援、東日本大震災後の防災への意識の高まりなどを背景に、全体的な経営環境は回復基調にあるものと考えております。しかしながら、この経営環境の一端を支えている復興需要に関しましては、当業界において、本年及び来年ぐらいにピークを迎えることが想定されるとともに、中長期的には、国の財政問題などから、公共事業投資の大幅な増加は期待しにくいことなどが予想され予断を許さない状況と考えております。こうした状況下においては、以前より申し上げてまいりましたように、**従来のビジネスモデルの延長線上では成長が限定的であり、自社**

のシーズと社会の変化を捉えた新しいビジネスモデルの構築が不可欠と考えております。

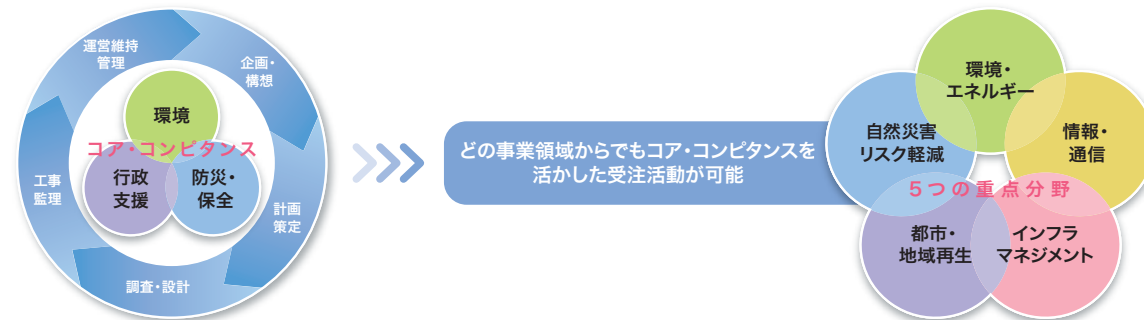
**Question 2** そのような中で、第2次中期経営計画ではどのようなことに注力されていますか。

まずは、収益性を重視した構造改革に力を入れ経営基盤の強化に努めております。価格競争面はやや落ち着きを見せてきておりますが、公共事業のピークであった時代よりは全体的に市場は縮小しており、消耗戦であることは間違いないところです。こうした状況においては、**筋肉質な事業構造を作り上げ、グループ全体の損益分岐点を下げ、戦える体制を整備することが重要**となります。この構造改革においては、前中期経営計画と現在取り組み中の第2次中期経営計画により、一定の成果を生み出しております。次に、こうした経営基盤をベースに、大きく2つの施策に取り組んでおります。**1つ目は、現事業の強化**です。現在の競争は技術を主体とした総合力の勝負となってきており、E・Jグループの持つコア・コンピタンスを活かし、グループが定める5つの重点分野において圧倒的な技術・ノウハウの優位性を確立してまいります。また、社会資本のライフサイクルコストの低減など建設コンサルタント業の業務が複合化している中で、E・Jグループはどんな業務でも実行可能であり、どこからでも受注ができる「ワンストップソリューション」の体制を、グループシナジーを活用し強化してまいります。**2つ目は、建設コンサルタント業の持つ「真の力」の発揮**です。一般社会から建設コンサルタント業を見ると“黒子”的存在に映りますが、その中には物事を遂行していく“実現力と現場力”が蓄積されております。従来の当業界のビジネスは発注を受けて

活動するというスキームでしたが、E・Jグループはこの“実現力と現場力”をもとに、自ら主体となる事業開発を目指してまいります。実際にこの分野では、海外における環境・エネルギー分野でのJV、国内における地域振興を兼ねた土地利用など実績を積み上げております。E・Jグループは、このように**構造改革を推し進め差別化を図り、そして新たなビジネススキームを構築し、次なる成長を加速**させております。

**Question 3** それでは、当期の業績についてお話しください。

公共事業投資の中長期的な縮減傾向が続いていましたが、当期後半からは政権交代による景気刺激策が打ち出され、景況感の好転も期待されるようになってきております。しかしながら、建設コンサルタント業界を含め、实体经济は、エネルギー問題や、財政再建による歳出抑制などの課題もあり、予断を許さない状況で推移しております。こうした中で、E・Jグループは、第2次中期経営計画に基づき、案件創出型の営業及び海外事業を積極的に展開し、従来の枠組みに捉われない活動を精力的に実施いたしました。この結果、震災復興需要等の追い風もあり、**受注高の大幅な増加を背景に当期の売上高は前期比13.7%増の192億円**となりました。また、収益面につきましても、**増収効果と収益性向上を基軸とした構造改革により、大幅増益を達成し、当期純利益は10億円超**となりました。



**Question 4** 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

防災関連、環境保全、エネルギー問題、社会資本のライフサイクルコストなど、**建設コンサルタントの果たすべき役割は、より皆さまの生活と密着し重要度を増しております**。しかしながら、その価値は、開発のシンクタンクとして構想を描く(設計)のみではなく、“Do Tank”としてその設計を確実に実現できるところにシフトし始めております。カンボジア国における精米工場を対象とした粉穀発電技術と事業スキームのパッケージサービス、秋田県仙北市における夏イチゴ栽培事業など、E・Jグループは、この**実現力をもとに自らが事業関係者となる新しいビジネススキームを構築**してまいります。

環境保全、エネルギー、地域振興など、我々が培ってきた“実現力・現場力”を活かし、様々な開発パッケージを確立していくことで、E・Jグループには新しい道が開けるものと確信しております。“どのような時代においても、社会が衰退しない国土・地域を創造する企業”。E・Jグループは、これからもグループ理念を守り、次なる成長を目指してまいります。

なお、当期において、構造改革の進展と受注高及び売上高の拡大などにより、**業績が黒字化したことを受けまして、3期振りとなりますが1株当たり8円の復配**を行いました。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



## 競争環境が一段と厳しくなる中、グループ連携の強化を図るとともに、競争優位性の確立、収益性の向上などに取り組み、大きな成果を生み出しています。

### グループ連携の強化

#### E・Jグループ内の人材交流を積極的に進め、グループ全体の最適化を推進

E・Jグループには約1,000名の社員が在籍しています。これらの人材については、個々の適性や実績、地域や事業の状況などを勘案し、人材の交流を積極的に進めています。具体的には、関係子会社(株)エイト日本技術開発と他の関係子会社間の定期的な人事異動、新規事業開発等の新たな領域に挑戦意欲のある若手社員の(株)EJビジネス・パートナーズへの異動、地域のコンサルティング業務を強化するための人材強化など、グループ最適の配置転換を随時行っています。今後も社会情勢および業界動向の変化に柔軟に対応すべく、積極的なグループ内人材交流を進め、グループ連携を強化するとともにE・Jグループ全体の最適化を推進していきます。

#### 全社員の意思疎通と技術力の向上を目指し、E・Jフォーラムを実施

E・Jグループでは、「グループ全体の課題について全社員の意見交換を通じてコンセンサスを形成し、求心力と一体感を高め、その結束力をもって現状を打破する知恵と力を醸成する」ことを目的に、毎年、グループ企業全社員を対象としてE・Jフォーラムを開催しています。



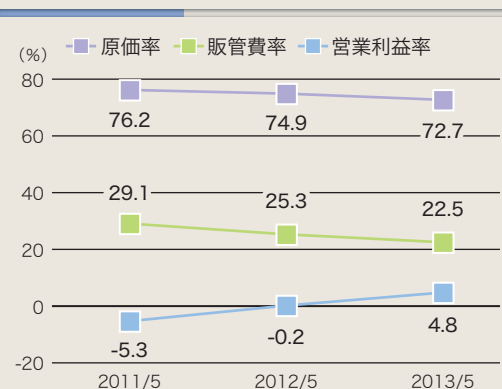
岡山、東京を主会場に各支社・支店をテレビ会議システムで結び、多くの社員の参加を可能に

### 収益構造の改革

#### 第2次中期経営計画に基づき、抜本的な構造改革を実施

公共事業の縮減傾向が続く中で、グループ各社においてもこの状況に対応すべく様々な手を打ってきましたが、第2次中期経営計画の初年度にあたる2011年度からはグループ全体での抜本的な対策を実施すべく、構造改革委員会を設置。様々なコストの縮減、最適な人事・処遇を行うための人事施策、受注・生産プロセスの改革を計画し、2012年度にかけて実施してきました。その結果、様々な面でのコストが低減されるとともに、生産性の向上も図られ、当初計画した筋肉質な企業体質が実現されました。E・Jグループでは、この構造改革の手を緩めず、継続的な取り組みを現在も進めています。

#### 原価率・販管費率・営業利益率の推移



### 提案営業の推進

#### 待ちの体制から、案件創出型営業を強化

従来、建設コンサルタント業界は待ちの営業が主体でした。しかしながら、近年における公共事業費の縮減による競争激化、また、環境問題、防災強化、省エネなどの社会的な要請により、地域や事業における課題解決ができる様々な優れた技術・ノウハウを総合的にコーディネートする能力が必要となってきました。こうした中で、E・Jグループでは、3つのコア・コンピタンスをもとに、5つの重点分野で案件創出型の提案営業を強化し、当期においても国内外で数々の実績を残しています。

#### 主に自治体を対象とした全国防災に関する講演会を各地で実施

東日本大震災以来、E・Jグループ独自の被害調査や復興企画に基づいた防災講演会を全国各地の国の出先機関や自治体で開催。震災の反省を踏まえた各種防災対策提案を積極的に展開しました。その結果、国主導による防災まちづくりガイドラインの作成業務(四国、近畿、中部地方)、緊急輸送道路の啓開(復旧)計画策定業務、地域防災計画見直しのための地震被害想定業務(横浜市、岡山県、徳島県)等の、多くの震災対策業務の受注に繋がりました。



自治体における防災講演会の様子

### 社会的使命への取り組み

#### 建設コンサルタントの使命である復興支援にE・Jグループ総力をあげて取り組む

東日本大震災発生後、約2年半が経過しますが被災地はまだまだ本格的復興を待ち望んでいる状況にあり、建設コンサルタント業としては、被災地のいち早い復興への支援を行っていくことが社会的使命となっています。E・Jグループもこの社会的使命に応えるべくグループをあげて様々な取り組みを実施しています。現段階においては、被害調査はほぼ終わり、どのように新しく活力ある地域を創造していくか、そして、いち早く実行していくにはどうすべきかが問われています。E・Jグループではこのような中で、各種提案を行うとともに一括発注のモデル事業に参加するなど復興支援に精力的に取り組んでいます。また、優れた防災関連の技術を活かし、震災のみならず、他の災害の復旧への支援を行っています。

#### 道路防災・診断業務などで積極的な現地調査を実施



台風12号により発生した地滑りの測量・調査・設計を行い、応急・恒久対策を提案

## グループをあげて震災の復興支援に尽力する中、各事業分野において数々の実績を積み上げています。

### 国内コンサルタント事業

#### (株)エイト日本技術開発が関わった新湊大橋が土木学会田中賞を受賞

新湊大橋は、伏木富山港の港湾物流の円滑化・効率化を図るため、富山新港港口部の東西地区を結ぶ全長3.6kmの臨時道路富山新港東西線の主橋梁部であり、全長600m、主塔の高さ127mのダブルデッキ斜張橋です。当橋梁においては、完成間近の段階で、強い風が吹くと中央の桁が上下に大きく振動する現象が発生していました。この揺れは地震の揺れにおおすと震度6程度で、かなり危険な状態に陥っていました。E・Jグループの(株)エイト日本技術開発では、この解決に向けて風洞実験、シミュレーションを行い、対策工法の提案と設計を実施し、課題をクリアいたしました。この結果、新湊

大橋は、構造の工夫、景観への配慮と当社が実施した耐風安定性の確保等の橋梁技術が評価され、2012年度の土木学会田中賞を受賞いたしました。

このようにE・Jグループでは、蓄積された優れた技術をもとに、社会インフラの整備に貢献していきます。

新湊大橋



※土木学会田中賞：  
昭和41年より橋梁・鋼構造工学に関する優秀な業績に対して授与されている学会賞

### 海外コンサルタント事業

#### アフリカ地方都市での水道施設整備に参画

この度、E・Jグループは西アフリカ西部の大西洋岸に位置するシエラレオネ共和国での水道施設整備に携わりました。現在、アフリカの地方都市では、水不足、衛生上の問題などから水道施設による給水のニーズが高まっています。しかしながら、基礎的なインフラ整備が遅れており、この課題に応えていくには、簡便で運転・維持管理の安易な浄水システムが必要となっています。E・Jグループは、このような状況下、これまでの海外での実績と環境・衛生技術を活用し、浄水処理に薬品を使用しない「緩速ろ過法」により、アフリカの地方都市でも清浄で安全な給水を可能としました。また、同プロジェクトにお

いては、水道施設の建設に関わる調査、計画、設計及び施工管理を担当するとともに、施設の運営・維持管理体制の整備、水道料金体系の策定、要員の教育訓練なども実施し、E・Jグループの持つ総合力を発揮しました。

建設した水道設備



運営・管理要員の教育風景

### インフラマネジメント事業

#### (株)エンジョイファームが指定管理者制度による農業公園の運営を開始

E・Jグループは、中期経営計画に基づきインフラソリューションの川上から川下までのワンストップサービスの構築を目指してきました。こうした中で、社会資本、公共施設等の運営・維持管理を担うインフラマネジメント分野で新たな取り組みを開始しました。現在、多くの自治体では、財政上の問題などから、公共施設等の運営を民間に委託する動きが出てきており、2012年8月に当社のグループ会社として設立した(株)エンジョイファームがこの流れの中で、岡山県矢掛町の町営農業公園「水車の里フルーツピア」の指定管理者となり、2013年4月より同施設の運営を行っています。

E・Jグループでは、グループ内に培われてきた様々なノウハウと現場力を活かし、このような取り組みを今後も加速させていきます。

水車の里フルーツピア



### 事業開発事業

#### 新しいスキームでの「地域活性化事業」を推進

事業開発を担う(株)EJビジネス・パートナーズは、海外でのエネルギー関連事業を進めるとともに、自然環境や観光資源、気候条件などを活用した地域活性化事業を国内で推進しています。この度、その一環として秋田県仙北市での夏イチゴの栽培・加工・販売事業を計画し、パイロット事業を2013年3月より開始し、本格展開の準備を行っています。同事業の運営主体は、現地に設立した子会社(株)ストロベリーファームがイチゴ栽培のベンチャー企業と協業して実施しています。この取り組みは、同地にとどまらず、隣県の岩手県でも計画されているとともに、高知県四万十町での地域振興など広がりを見

せています。

このようにE・Jグループでは、自らが事業主体となる新しいビジネススキームのもと、新たな視点での土地の活用、地域振興に携わり、価値ある環境を創造していきます。



秋田県仙北市での夏イチゴ栽培風景





■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	当期 2013年5月31日現在	前期 2012年5月31日現在
流動資産	11,188	9,311
固定資産	7,785	7,584
有形固定資産	3,753	3,822
無形固定資産	687	833
投資その他の資産	3,344	2,928
資産合計	18,974	16,896
(負債の部)		
流動負債	5,502	4,287
固定負債	2,226	2,809
負債合計	7,729	7,097
(純資産の部)		
株主資本	10,953	9,894
その他の包括利益累計額	229	△ 167
少数株主持分	62	72
純資産合計	11,245	9,799
負債純資産合計	18,974	16,896

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2012年6月 1日~ 2013年5月31日	前期 2011年6月 1日~ 2012年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478	△ 986
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,714	△ 120
現金及び現金同等物の期首残高	5,325	5,446
現金及び現金同等物の期末残高	7,040	5,325

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2012年6月 1日~ 2013年5月31日	前期 2011年6月 1日~ 2012年5月31日
売上高	19,244	16,919
売上原価	13,981	12,676
売上総利益	5,262	4,242
販売費及び一般管理費	4,336	4,276
営業利益又は営業損失(△)	926	△ 33
営業外収益	138	226
営業外費用	116	129
経常利益	947	63
特別利益	28	10
特別損失	28	90
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	947	△ 16
法人税、住民税及び事業税	267	98
法人税等調整額	△ 367	△ 27
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,048	△ 87
少数株主損失(△)	△ 9	△ 4
当期純利益又は当期純損失(△)	1,058	△ 83

詳細な財務情報は、  
当社HPのIRページをご覧ください。  
<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



■ 株式の状況

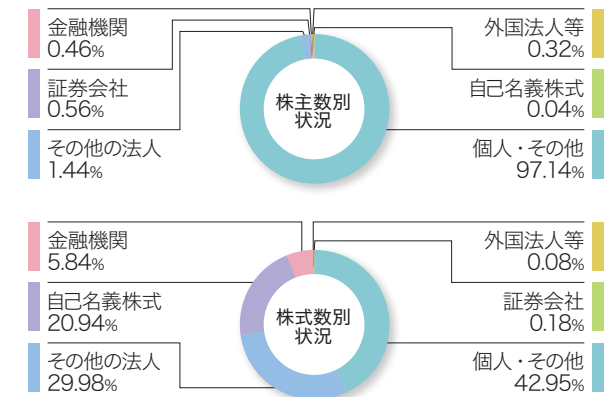
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,520,600株
株主数(単元株主数)	2,139(1,348)名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	414,020	7.21
小谷 裕司	259,900	4.53
小谷 敏幸	138,000	2.40
株式会社エイト日本技術開発	130,980	2.28
小谷 満俊	83,600	1.45
日本生命保険相互会社	80,000	1.39
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35

(注1) 持株比率は、自己株式(1,520,600株)を除いて算定しております。  
(注2) 連結子会社である(株)エイト日本技術開発所有株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

■ 株式分布状況



■ 会社概要 (2013年5月31日現在)

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・ 管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確 にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ 全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 26名 連結 1,024名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 株式会社EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

■ 役員 (2013年8月29日現在)

代表取締役社長	小 谷 裕 司
取 締 役	磯 山 龍 二
取 締 役	浜 野 正 則
取 締 役	藤 井 勉
取 締 役	古 川 保 和
監 査 役	児 子 泉
社 外 監 査 役	松 原 治 郎
社 外 監 査 役	佐 々 木 秀 一